

官報

主要目次

- 連合国財産である株式の回復に関する登記取扱手続を廃止する府令 三三三頁
- ドイツ財産管理に関する登記取扱手続の一部改正 三三三
- 省令
- 自転車競技法施行規則の一部改正 三三三
- 告 示
- 海上移動業務に使用する電波の型式及び周波数の使用区別 三三四
- 無線局承認 三三六
- 閉鎖機関が所有する株式等の拂込期限指定 三三八
- 保安林解除(岐阜県) 三三〇
- 肥料の名称の変更申請に対し仮登録証の書替交付 三三九
- 肥料の仮登録の有効期限の更新及び仮登録証交付 三四一
- 自作農創設特別措置法により買収又は使用予定地域指定 三四二
- 自転車競走場、選手及び自転車登録規程の一部改正 三四二
- 文化貢献者西岡の肖像を画題とする十円郵便切手発行 三四二
- 官庁事項
- 日本専売公社における巡視問題紛争に関する調停について公表 三四四

府令

●法務府令第六号
連合国財産である株式の回復に関する政令の一部を改正する政令(昭和二十六年政令第二百四十三号)及び同政令による改正前の連合国財産である株式の回復に関する政令(昭和二十四年政令第三百十号)第十九條の規定に基づき、連合国財産である株式の回復に関する登記取扱手続を廃止する府令を次のように定める。
昭和二十七年一月二十四日
法務総裁 木村篤太郎

連合国財産である株式の回復に関する登記取扱手続を廃止する府令
連合国財産である株式の回復に関する登記取扱手続(昭和二十四年法務府令第五十八号。以下「取扱手続」という)は、廃止する。
附則
1 この府令は、公布の日から施行する。
2 取扱手続は、連合国財産である株式の回復に関する政令の一部を改正する政令(昭和二十六年政令第二百四十三号。以下「改正令」という)による改正前の連合国財産である株式の回復に関する政令(昭和二十四年政令第三百十号)第十九條の規定が改正令附則第三項の規定によりなおその効力を有する限りにおいては、なお、その効力を有する。この場合において、取扱手続第二條、第三條及び第五條中「資本増加の登記」とあるのは「新株発行による変更の登記」とし、取扱手続第六條中「株式の種類」とあるのは「株式の額面無額面の別、種類」とする。
3 前項の場合において当該登記をなすべき登記簿が商業登記規則(昭和二十六年法務府令第二百十二号)の適用を受けるときは、取扱手続第一條中「商業登記取扱手続」とあるのは「商業登記規則」とする。

●法務府令第七号
ドイツ財産管理令(昭和二十五年政令第二百五十二号)第三十三條(同令附則第十一項において準用する場合を含む)の規定に基づき、ドイツ財産管理に関する登記取扱手続の一部を改正する府令を次のように定める。
昭和二十七年一月二十四日
法務総裁 木村篤太郎

ドイツ財産管理に関する登記取扱手続の一部を改正する府令
ドイツ財産管理に関する登記取扱手続(昭和二十五年法務府令第六号)の一部を次のように改正する。
第二條第一項中「第五項」を「第六項」に、「第六項」を「第七項」に改める。
第三條中「第四項」を「第五項」に改める。
第四條中「第五項」を「第六項」に改める。
第五條第一項を削り、同條第二項中「第六項」を「第七項」に、「第五項」を「第六項」に改め、同項を同條とする。
第六條を次のように改める。
第六條 令第三十條第二項、第七項、第十一項、第十二項又は第十四項の規定による登記の嘱託があつたときは、登記所は、その登記をしなければならぬ。
第七條第一項及び第二項中「第九項」を「第十項」に改める。
第八條を次のように改める。
第八條 令第三十條第十三項の規定により商号の登記のまつ、消の嘱託があつたときは、第六條の規定を準用する。
2 前項の登記をしたときは、登記用紙を閉鎖しなければならない。
附則
1 この府令は、公布の日から施行する。
2 この府令による改正前のドイツ財産管理に関する登記取扱手続(以下「旧取扱手続」という)第八條の規定は、ドイツ財産管理令の一部を改正する政令(昭和二十六年政令第二百四十四号。以下「改正令」という)による改正前のドイツ財産管理令(昭和二十五年政令第二百五十二号。以下「旧令」という)第十七條第三項及び第六項並びに第十九條第一項(同條第三項において準用する場合を含む)の規定が改正令附則第五項の規定によりなおその効力を有し、且つ、旧令第十七條第六項において準用する連合国財産である株式の回復に関する政令の一部を改正する政令(昭和二十六年政令第二百四十三号)による改正前の連合国財産である株式の回復に関する政令(昭和二十四年政令第三百十号)第十條第一項の規定が、改正令附則第六項の規定によりなお

その効力を有する限りにおいては、なお、その効力を有する。この場合において、「資本増加の登記」とあるのは「新株発行による変更の登記」とする。
3 旧取扱手続第八條において準用する連合国財産である株式の回復に関する登記取扱手続を廃止する府令(昭和二十七年法務府令第六号)による廃止前の連合国財産である株式の回復に関する登記取扱手続(昭和二十四年法務府令第五十八号。以下「旧回復取扱手続」という)第二條から第五條までの規定は、旧取扱手続第八條の規定が前項の規定によりなおその効力を有する限りにおいては、なお、その効力を有する。この場合において、旧回復取扱手続第二條、第三條及び第五條中「資本増加の登記」とあるのは「新株発行による変更の登記」とする。
4 改正令附則第五項の規定によりなお効力を有する旧令第三十二條第一項の規定による自己の株式を保留した旨並びにその株式の額面無額面の別、種類及び数の登記は、商業登記規則(昭和二十六年法務府令第二百十二号)附則第四項の規定による登記簿の改製を完了する前においても、登記用紙中予備欄にしなければならぬ。
5 ドイツ財産管理に関する登記取扱手続第二條及び第三條の規定は、ドイツ財産管理令附則第九項の規定による登記のまつ、消の嘱託をする場合に、ドイツ財産管理に関する登記取扱手続第二條の規定は、ドイツ財産管理令附則第十項の規定による登記の嘱託をする場合に準用する。

省令

●通商産業省令第三号
自転車競技法施行規則の一部を改正する省令を次のように制定する。
昭和二十七年一月二十四日
通商産業大臣 高橋龍太郎
自転車競技法施行規則の一部を改正する省令
自転車競技法施行規則(昭和二十三年商工省令第二十八号)の一部を次のように改正する。

第二十條の次に次の一條を加える。
 第二十一條 複式自転車(二人乗以上の自転車
 をいう)一車に乘車する乗手は、第八條、
 第九條、第十一條、第十二條及び第十五條の
 規定の適用については、一人の乗手とみなす。
 附則
 この省令は、昭和二十七年二月一日から施行
 する。

告示

無線電波監理委員会告示第一二〇号

無線電波監理規則(昭和二十五年電波監理委員会規則第十七号)第五十六條の規定により、海上移動
 業務に使用する電波の型式及び周波数の使用区域を次の通り定め、昭和二十六年十二月十一日から
 適用する。

昭和二十六年電波監理委員会告示第一号、同第二十七号、同第二十八号、同第四十五号、同第四百六十四
 号、同第五百九十三号、同第八百九十二号、同第九百二十号、同第九百六十二号及び同第二千四
 百二十号は廃止する。

昭和二十七年一月二十四日

電波監理委員長 富安 謙次

1 船舶局相互間及び船舶局と海岸局との間における通信に使用するもの

電波の型式及び周波数(Kc)	呼出、応答及び準備 信号の送信			その他		
	A	B	C	A	B	C
海上保安庁所属 無線局相互間にお いて通信を行うと き	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)
海上保安庁所属 無線局との間に通 信を行うとき	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)
日本国有鉄道所属 無線局との間に通 信を行うとき	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)
漁業用の船舶局と 又は地方公共団体 の漁業用の無線局 との間に通信を行 うとき	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)
漁船の船舶局と 又は地方公共団体 の漁業用の無線局 との間に漁らうの 指図監視に関する 通信を行うとき	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)
外国の海岸局又は 外国の船舶局との 間に通信を行うと き	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)

2 船舶局(漁船の船舶局を除く)相互間における通信に使用するもの

電波の型式及び周波数(Kc)	呼出、応答及び準備 信号の送信	その他
水産庁所属船舶局 相互間において通 信を行うとき	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)
船舶局相互間にお いて通信を行うと き	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)
船舶局との間に通 信を行うとき	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)
一般海岸局との間 に通信を行うとき	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)
一般海岸局と一 般船舶局との間に 通信を行うとき	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)

3 北緯四〇度以北の水域に限り使用することができる。
 船舶局と海岸局との間における通信に使用するもの

電波の型式及び周波数(Kc)	呼出、応答及び準備 信号の送信	その他
船舶局相互間にお いて通信を行うと き	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)
船舶局との間に通 信を行うとき	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)
一般海岸局との間 に通信を行うとき	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)
一般海岸局と一 般船舶局との間に 通信を行うとき	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)

注(1)公衆通信業務の通常通信電波とする。
 (2)銚子無線電報局との通信に限る。
 (3)長崎無線電報局との通信に限る。
 (4)四〇〇Kcの周波数を有しないものに限る。
 (5)伊豆大島を中心とする五〇海里以外の水域に限り使用することができる。
 4 漁船の船舶局が漁業通信に使用するもの

電波の型式及び周波数(Kc)	呼出、応答及び準備 信号の送信	その他
かつお・まぐろ通 信系の無線局相互 間	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)
トロール機船底 相互間	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)
近海捕鯨通信系 無線局相互間	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)
北海道漁業通信系 無線局相互間	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)
日本海漁業通信系 無線局相互間	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)
沿岸漁業通信系 無線局相互間	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)
漁業用の無線局相 互間	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)

注(1)北海道の沿岸水域及び青森県から山形県に至る日本海沿岸水域に限り使用することができる。
 (2)津軽海峡及び青森県から福島県に至る太平洋沿岸水域に限り使用することができる。
 (3)茨城県以西の太平洋沿岸水域、新潟県以西の日本海及び東支那海の沿岸水域並びに瀬戸内海
 に限り使用することができる。
 (4)四〇〇Kcの周波数を有しないものに限る。
 (5)伊豆大島を中心とする五〇海里以外の水域に限り使用することができる。
 (6)漁業通信を妨害しないことに限る。

2 船舶局(漁船の船舶局を除く)相互間における通信に使用するもの

電波の型式及び周波数(Kc)	呼出、応答及び準備 信号の送信	その他
水産庁所属船舶局 相互間において通 信を行うとき	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)
船舶局相互間にお いて通信を行うと き	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)
船舶局との間に通 信を行うとき	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)
一般海岸局との間 に通信を行うとき	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)
一般海岸局と一 般船舶局との間に 通信を行うとき	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)	ニ、〇六(一) ニ、〇六(二) ニ、一七(三) ニ、一七(四) ニ、一七(五) ニ、一七(六)

3 横浜局及び名古屋局の五〇〇Kcの電波の使用は、呼出に限る。

区別	電波の型式及び周波数		
	呼出及び応答	その	他
海岸局の種別	A 一 A 二 A 三	A 一 A 二 A 三	A 一 A 二 A 三
港務用の海岸局	呼出 A 一 A 二 A 三 応答 A 一 A 二 A 三	A 一 A 二 A 三	A 一 A 二 A 三
海上保安庁所属の海岸局	呼出 A 一 A 二 A 三 応答 A 一 A 二 A 三	A 一 A 二 A 三	A 一 A 二 A 三
日本国有鉄道所属の海岸局	呼出 A 一 A 二 A 三 応答 A 一 A 二 A 三	A 一 A 二 A 三	A 一 A 二 A 三
漁業用の海岸局	呼出 A 一 A 二 A 三 応答 A 一 A 二 A 三	A 一 A 二 A 三	A 一 A 二 A 三
又又は地方公共団体所属の海岸局	呼出 A 一 A 二 A 三 応答 A 一 A 二 A 三	A 一 A 二 A 三	A 一 A 二 A 三
漁業用の海岸局	呼出 A 一 A 二 A 三 応答 A 一 A 二 A 三	A 一 A 二 A 三	A 一 A 二 A 三

三 前項以外の海岸局の使用する電波の型式及び周波数

注(1)呼出に限る。

(2)漁船及び警備事務に関する通信に限る。

(3)漁船の船舶局との間において、海上保安業務に關し急を要する通信を行うときは限る。

電波監理委員会告示第百二十一号

電波法第十二條の規定により、左の通り無線局の承認を與えた。

昭和二十七年一月二十四日 電波監理委員会委員長 富安 謹次

一 承認の年月日及び番号 昭和二十六年十二月十五日 第二〇九二号

二 承認を受けた者 国家公安委員会

三 無線局の種別 固定局

四 無線局の目的 警察事務に使用するため、固定業務を行う。

五 通信の相手方 国家公安委員会所属の愛知県内の各固定局

六 通信の事項 警察法第二條に規定する運営管理及び特に急を要する行政管理に關する事項

七 承認の有効期限 昭和二十七年十一月三十日

八 設置場所 一宮市柳町一六番地 北緯一三六度四八分 東經一三五度一八分

九 呼出名称、電波の型式、周波数、発振方式、変調方式及び空中線電力 なかしきた F 三三三・七七 Mc 水晶発振 位相変調 五〇 W

十 空中線の型式及び構成 スリプ

十一 運用許容時間 常時

電波監理委員会告示第百十五号

電波法第十二條の規定により、左の通り無線局の承認を與えた。

昭和二十七年一月二十四日 電波監理委員会委員長 富安 謹次

一 承認の年月日及び番号 昭和二十六年十二月十五日 第二〇九六号

二 承認を受けた者 国家公安委員会

三 無線局の種別 固定局

四 無線局の目的 警察事務に使用するため、固定業務を行う。

五 通信の相手方 国家公安委員会所属の愛知県内の各固定局

六 通信の事項 警察法第二條に規定する運営管理及び特に急を要する行政管理に關する事項

七 承認の有効期限 昭和二十七年十一月三十日

八 設置場所 岡崎市康生町二八の一番地 北緯一三三度一〇分 東經一三四度五七分

九 呼出名称、電波の型式、周波数、発振方式、変調方式及び空中線電力 むかた F 三三三・七七 Mc 水晶発振 位相変調 五〇 W

十 空中線の型式及び構成 スリプ

十一 運用許容時間 常時

電波監理委員会告示第百十六号

電波法第十二條の規定により、左の通り無線局の承認を與えた。

昭和二十七年一月二十四日 電波監理委員会委員長 富安 謹次

一 承認の年月日及び番号 昭和二十六年十二月十五日 第二〇九七号

二 承認を受けた者 国家公安委員会

三 無線局の種別 固定局

四 無線局の目的 警察事務に使用するため、固定業務を行う。

五 通信の相手方 国家公安委員会所属の愛知県内の各固定局

六 通信の事項 警察法第二條に規定する運営管理及び特に急を要する行政管理に關する事項

七 承認の有効期限 昭和二十七年十一月三十日

八 設置場所 愛知県南設楽郡新城町字西入船五番地 東經一三七度三〇分 北緯一三四度五四分

九 呼出名称、電波の型式、周波数、発振方式、変調方式及び空中線電力 はちらく F 三三三・七七 Mc 水晶発振 位相変調 五〇 W

十 空中線の型式及び構成 スリプ

十一 運用許容時間 常時

電波監理委員会告示第百二十三号

電波法第十二條の規定により、左の通り無線局の承認を與えた。

昭和二十七年一月二十四日 電波監理委員会委員長 富安 謹次

一 承認の年月日及び番号 昭和二十六年十二月十五日 第二〇九三号

二 承認を受けた者 国家公安委員会

三 無線局の種別 固定局

四 無線局の目的 警察事務に使用するため、固定業務を行う。

五 通信の相手方 国家公安委員会所属の愛知県内の各固定局

六 通信の事項 警察法第二條に規定する運営管理及び特に急を要する行政管理に關する事項

七 承認の有効期限 昭和二十七年十一月三十日

八 設置場所 津島市大字津島字東小沼八〇番地 北緯一三六度四四分 東經一三五度一一分

九 呼出名称、電波の型式、周波数、発振方式、変調方式及び空中線電力 あまきた F 三三三・七七 Mc 水晶発振 位相変調 五〇 W

十 空中線の型式及び構成 スリプ

十一 運用許容時間 常時

電波監理委員会告示第百二十三号

電波法第十二條の規定により、左の通り無線局の承認を與えた。

昭和二十七年一月二十四日 電波監理委員会委員長 富安 謹次

一 承認の年月日及び番号 昭和二十六年十二月十五日 第二〇九四号

二 承認を受けた者 国家公安委員会

三 無線局の種別 固定局

四 無線局の目的 警察事務に使用するため、固定業務を行う。

五 通信の相手方 国家公安委員会所属の愛知県内の各固定局

六 通信の事項 警察法第二條に規定する運営管理及び特に急を要する行政管理に關する事項

七 承認の有効期限 昭和二十七年十一月三十日

八 設置場所 半田市南大股三〇番地 北緯一三六度五六分 東經一三四度五三分

九 呼出名称、電波の型式、周波数、発振方式、変調方式及び空中線電力 ちたがし F 三三三・七七 Mc 水晶発振 位相変調 五〇 W

十 空中線の型式及び構成 スリプ

十一 運用許容時間 常時

電波監理委員会告示第百二十四号

電波法第十二條の規定により、左の通り無線局の承認を與えた。

昭和二十七年一月二十四日 電波監理委員会委員長 富安 謹次

一 承認の年月日及び番号 昭和二十六年十二月十五日 第二〇九五号

二 承認を受けた者 国家公安委員会

三 無線局の種別 固定局

四 無線局の目的 警察事務に使用するため、固定業務を行う。

五 通信の相手方 国家公安委員会所属の愛知県内の各固定局

六 通信の事項 警察法第二條に規定する運営管理及び特に急を要する行政管理に關する事項

電波監理委員会告示第百二十七号

電波法第十二條の規定により、左の通り無線局の承認を與えた。

昭和二十七年一月二十四日 電波監理委員会委員長 富安 謹次

一 承認の年月日及び番号 昭和二十六年十二月十五日 第二〇九八号

二 承認を受けた者 国家公安委員会

三 無線局の種別 固定局

四 無線局の目的 警察事務に使用するため、固定業務を行う。

五 通信の相手方 国家公安委員会所属の愛知県内の各固定局

六 通信の事項 警察法第二條に規定する運営管理及び特に急を要する行政管理に關する事項

七 承認の有効期限 昭和二十七年十一月三十日

八 設置場所 愛知県豊橋市中八丁二四番地 北緯一三三度二四分 東經一三四度四分

九 呼出名称、電波の型式、周波数、発振方式、変調方式及び空中線電力 とよしし F 三三三・七七 Mc 水晶発振 位相変調 五〇 W

十 空中線の型式及び構成 スリプ

十一 運用許容時間 常時

電波監理委員会告示第百二十八号

電波法第十二條の規定により、左の通り無線局の承認を與えた。

昭和二十七年一月二十四日 電波監理委員会委員長 富安 謹次

一 承認の年月日及び番号 昭和二十六年十二月十五日 第二〇九九号

二 承認を受けた者 国家公安委員会

三 無線局の種別 固定局

四 無線局の目的 警察事務に使用するため、固定業務を行う。

五 通信の相手方 国家公安委員会所属の愛知県内の各固定局

六 通信の事項 警察法第二條に規定する運営管理及び特に急を要する行政管理に關する事項

七 承認の有効期限 昭和二十七年十一月三十日

八 設置場所 豊橋市中八町二四番地 北緯一三三度四分 東經一三四度四分

九 呼出名称、電波の型式、周波数、発振方式、変調方式及び空中線電力 通信所 F 三三三・七七 Mc 水晶発振 位相変調 五〇 W

十 空中線の型式及び構成 スリプ

十一 運用許容時間 常時

電波監理委員会告示第百二十九号

電波法第十二條の規定により、左の通り無線局の承認を與えた。

昭和二十七年一月二十四日 電波監理委員会委員長 富安 謹次

一 承認の年月日及び番号 昭和二十六年十二月十五日 第二一〇〇号

二 承認を受けた者 国家公安委員会

三 無線局の種別 固定局

四 無線局の目的 警察事務に使用するため、固定業務を行う。

五 通信の相手方 国家公安委員会所属の愛知県内の各固定局

